

(様式1-2)

川内村 再生加速化事業計画 再生加速化事業等

平成26年7月時点
(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県、 市町村又は地 方公共団体の 組合以外の者 が負担する額 を減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)						全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成〇〇年度			
1	(3) - 11 - 1 -	貝ノ坂仮置場環境モニタリングシ ステム運用事業	貝ノ坂	村	川内村	直接	(0) 40,884 <40,884>	40,884 <40,884>		40,884 <40,884>					75,548	26 ~ 27	
2	(3) - 11 - 2 -	糠塚仮置場環境モニタリングシ テム運用事業	糠塚	村	川内村	直接	(0) 42,483 <42,483>	42,483 <42,483>		42,483 <42,483>					77,684	26 ~ 27	
3	(1) - 4 - 1 -	川内中学校屋外運動場整備事業	宮渡	村	川内村	直接	(0) 60,000 <60,000>	60,000 <60,000>		60,000 <60,000>					60,000	26 ~ 26	
4	(1) - 4 - 2 -	川内中学校校舎施設環境改善整 備事業(衛生設備改修)	宮渡	村	川内村	直接	(0) 11,230 <11,230>	11,230 <11,230>		11,230 <11,230>					11,230	26 ~ 26	
5	(1) - 4 - 3 -	川内中学校屋内運動場施設環境 改善整備事業(衛生設備改修)	宮渡	村	川内村	直接	(0) 2,044 <2,044>	2,044 <2,044>		2,044 <2,044>					2,044	26 ~ 26	
6	(3) - 12 - 1 -	相談員配置・育成事業	川内村全域	村	川内村	直接	(0) 5,658 <5,658>	5,658 <5,658>		5,658 <5,658>					5,658	26 ~ 26	
						合 計	(0) 162,299 <162,299>	(0) 162,299 <162,299>	(0) 0 <0>	(0) 162,299 <162,299>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち市町村交付分)	(0) 162,299 <162,299>	(0) 162,299 <162,299>	(0) 0 <0>	(0) 162,299 <162,299>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち県交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち地方公共団 体の組合交付分)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち基幹事業)	(0) 162,299 <162,299>	(0) 162,299 <162,299>	(0) 0 <0>	(0) 162,299 <162,299>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち効果促進事業 等)	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			

県名	福島県	担当部局名	復興対策課企画政策係	担当者氏名	箭内 浩
市町村名	川内村	電話番号	0240-38-2112	メールアドレス	kikaku@vill.kawauchi.lg.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注)担当者氏名等は福島県、市町村又は地方公共団体の組合の担当者を並べて記載する。